

# 事業概要

## 1. 一般状況

### (1) 保険者数、世帯数及び被保険者数

平成23年度末における保険者数は、市町村30(9市、20町、1村)、国保組合3(医師、歯科医師、薬剤師)で合計33保険者となっている。

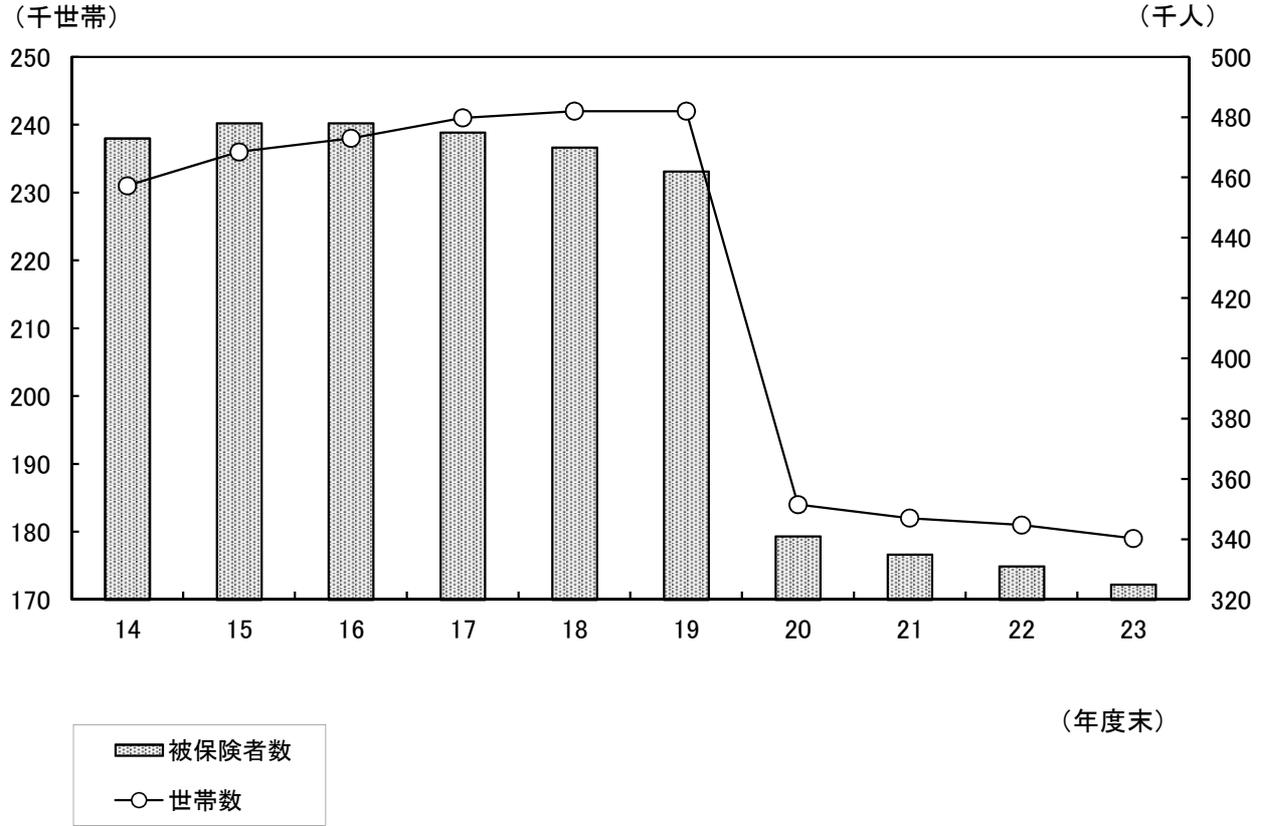
各年度末における世帯数及び被保険者数の状況は、表-1のとおりである。被保険者数については平成7年度から年々増加してきたが、平成16年度以降減少が続いている。さらに、平成19年度末で老人保健法が廃止され、平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことで、大幅に被保険者数が減少した。県人口に対する国保加入割合も平成18年度以降減少し続けている。

表-1 年度別世帯数及び被保険者数 (各年度末現在)

年度別	世帯数	被 保 険 者 数			人員 / 世帯	人口	加入率 (%)	
		計	老人以外	老人保健医療 給付対象者				
総 数	19	242,199	462,105	349,550	112,555	1.91	1,045,973	44.2
	20	184,196	341,791	341,791	-	1.86	1,038,729	32.9
	21	182,359	335,361	335,361	-	1.84	1,032,779	32.5
	22	181,705	331,326	331,326	-	1.82	1,025,613	32.3
	23	179,971	325,207	325,207	-	1.81	1,018,668	31.9
市	19	238,309	453,912	342,242	111,670	1.90		
	(一般)	190,157	373,568	261,898	111,670	1.96		
	(退職)	48,152	80,344	80,344	-	1.67		
	20	180,429	334,584	334,584	-	1.85		
	(一般)	168,860	316,319	316,319	-	1.87		
	(退職)	11,569	18,265	18,265	-	1.58		
町	21	178,529	328,140	328,140	-	1.84		
	(一般)	166,525	309,444	309,444	-	1.86		
	(退職)	12,004	18,696	18,696	-	1.56		
	22	177,830	324,143	324,143	-	1.82		
	(一般)	164,651	303,657	303,657	-	1.84		
	(退職)	13,179	20,486	20,486	-	1.55		
村	23	176,141	318,198	318,198	-	1.81		
	(一般)	162,748	297,524	297,524	-	1.83		
	(退職)	13,393	20,674	20,674	-	1.54		
組 合	19	3,890	8,193	7,308	885	2.11		
	20	3,767	7,207	7,207	-	1.91		
	21	3,830	7,221	7,221	-	1.89		
	22	3,875	7,183	7,221	-	1.85		
	23	3,830	7,009	7,009	-	1.83		

(注) 世帯数、被保険者数は、年報A表、E表による。  
人口は、3月31日現在の住民基本台帳人口による。

図-1 年度別世帯数及び被保険者数



(2) 被保険者数の増減

表-2は、被保険者の増減状況を異動事由別にみたものである。

平成23年度は、平成19年度までと同じく、被用者保険の資格喪失による増加が最も多く、29,892件となっている。

増減差を見ると、社保との異動が増加しており、また、昨年度に引き続き、後期高齢者医療制度への加入が最も大きく影響している。

表-2 年度別異動事由別にみた被保険者の増減状況(市町村分)

(単位:件)

事由 \ 年度		19	20	21	22	23
増    加	転 入	8,125	7,482	7,518	7,068	7,381
	社 保 離 脱	29,153	28,796	25,987	30,455	29,892
	生 保 廃 止	714	648	580	673	626
	出 生	1,800	1,624	1,629	1,587	1,484
	後 期 高 齢 者 離 脱	—	65	21	23	17
	そ の 他	3,274	5,705	5,119	4,910	4,379
	計	43,066	44,320	40,854	44,716	43,779
減    少	転 出	8,596	7,630	7,027	6,739	6,680
	社 保 加 入	27,788	25,656	21,566	23,187	24,579
	生 保 開 始	1,537	1,409	1,818	1,796	1,522
	死 亡	8,728	2,235	2,019	1,966	2,058
	後 期 高 齢 者 加 入	—	122,055	10,156	10,466	10,226
	そ の 他	3,424	5,601	4,701	4,617	4,569
	計	50,073	164,586	47,287	48,771	49,634
増    減  差	転 出 入	△ 471	△ 148	491	329	701
	社保との異動	1,365	3,140	4,421	7,268	5,313
	生保との異動	△ 823	△ 761	△ 1,238	△ 1,123	△ 896
	自 然 増 減	△ 6,928	△ 611	△ 390	△ 379	△ 574
	後 期 高 齢 者 医 療 制 度 と の 異 動	—	△ 121,990	△ 10,135	△ 10,443	△ 10,209
	そ の 他	△ 150	104	418	293	△ 190
	計	△ 7,007	△ 120,266	△ 6,433	△ 4,055	△ 5,855

(注)各年度事業年報A表による

(3) 被保険者の年齢構成状況

被保険者の年齢階層別加入状況を見ると、60歳以上の加入率が高く、70～74歳では、10人に8人が国保加入者となっている。

表-3 県人口及び国保被保険者の年齢構成

年齢階層	県人口		国民健康保険						加入率
	(A)	構成比	総数		市町村		組合		
			(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)／(A)
	千人	%		%		%		%	%
0～9	78	9.2	18,152	5.5	17,776	5.5	376	5.3	23
10～19	97	11.4	24,719	7.5	23,952	7.4	767	10.9	25
20～29	85	10.0	23,900	7.2	22,571	7.0	1,329	18.8	28
30～39	117	13.8	31,026	9.4	30,141	9.3	885	12.6	27
40～49	127	14.9	34,845	10.5	33,793	10.4	1,052	14.9	27
50～59	128	15.1	43,367	13.1	42,013	13.0	1,354	19.2	34
60～69	157	18.5	104,806	31.7	103,824	32.1	982	13.9	67
70～74	63	7.4	49,855	15.1	49,549	15.3	306	4.3	79
計	850	85.4	330,670	100.0	323,619	100.0	7,051	100.0	39
75～	145	14.6							
県人口計	995	100.0							

(注) 県人口:平成23年10月1日現在(平成23年人口推計年報より)

国保被保険者数:平成23年9月30日現在(平成23年度国民健康保険実態調査より)

## 2. 保険給付状況

### (1) 医療費の費用額負担区分

医療費の費用額負担区分は表-4のとおりである。一般被保険者分・退職者医療分に区分され、全体の費用額に占める割合はそれぞれ92.4%、7.6%となっている。

表-4 医療費の費用額負担区分 (単位:千円)

		費用額	保 険 者 分 負 担 分	一部負担金	他法負担分
一般被保険者分	療養の給付等	92,998,455	67,755,302	20,514,844	4,728,310
	療養費等	2,262,826	1,659,773	482,568	120,486
	計	95,261,282	69,415,075	20,997,411	4,848,796
退職者医療分	療養の給付等	7,687,339	5,375,733	2,084,525	227,081
	療養費等	166,618	117,062	45,357	4,199
	計	7,853,957	5,492,795	2,129,882	231,280

(注) 高額療養費は、「保険者負担分」欄に含めず、「一部負担金」欄に含めて集計している。

### (2) 給付率

医療給付費の費用額(他法優先を除く)に対する比率(給付率)は表-5のとおりである。平成23年度は総数で81.24%となっている。

これを市町村でみると、一般被保険者分で81.47%、退職被保険者分で79.14%となっ

表-5 給付率 (単位:%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
総 数	給付率	81.48	80.50	80.61	81.03	81.24	
	実質一部負担割合	15.17	14.75	14.57	14.17	13.83	
市 町 村	総 数	給付率	81.54	80.54	80.66	81.08	81.29
		実質一部負担割合	15.09	14.68	14.49	14.09	13.76
	一般 被保険者分	給付率	81.15	80.47	80.83	81.23	81.47
		実質一部負担割合	14.42	14.50	14.20	13.79	13.41
	退職 被保険者分	給付率	82.29	81.21	78.34	79.16	79.14
		実質一部負担割合	16.39	16.43	18.54	17.96	17.91

注) 老人保健による医療給付分は含めていない。

「給付率」及び「実質一部負担割合」は次により算出している。

給付率 = (保険者負担分 + 高額療養費) ÷ 費用額 × 100

実質一部負担割合 = (一部負担金(薬剤一部負担額含む) - 高額療養費) ÷ 費用額 × 100

## (3) 高額療養費

平成23年度における高額療養費は表-6のとおりである。総額で88億6,144万円となっており、前年度に比べ2億8,334万円

表-6 高額療養費

(単位 上段:千円、下段:円)

年 度		合算分		単独分				他法併用分	合計	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
21	総数		140,486	241,566	1,480,203	1,340,520	3,184,728	153,127	1,469,395	8,010,025
		一件当たり額	40,556	16,155	83,921	107,794	124,950	19,723	43,115	69,157
	一般		126,781	227,512	1,396,557	1,204,277	2,961,260	146,502	1,377,474	7,440,363
		一件当たり額	39,312	15,532	83,626	108,055	124,569	19,208	41,252	67,328
	退職		13,705	14,054	83,646	136,243	223,468	6,625	91,921	569,662
		一件当たり額	57,344	46,079	89,175	105,533	130,226	48,356	133,413	107,180
22	総数		173,253	292,189	1,525,389	1,383,734	3,410,053	167,760	1,625,718	8,578,097
		一件当たり額	38,829	14,458	84,476	108,665	129,517	19,886	45,317	68,025
	一般		156,478	277,599	1,425,139	1,224,277	3,133,681	160,864	1,521,578	7,899,616
		一件当たり額	37,534	13,963	84,005	108,477	128,193	19,449	43,381	65,780
	退職		16,775	14,589	100,250	159,458	276,372	6,896	104,140	678,481
		一件当たり額	57,253	44,344	91,804	110,123	146,694	41,795	130,338	112,892
23	総数		188,684	277,471	1,559,340	1,471,871	3,677,756	206,674	1,479,645	8,861,440
		一件当たり額	37,378	13,395	87,712	109,726	128,732	23,157	43,318	68,903
	一般		168,093	259,625	1,455,485	1,301,446	3,365,426	200,993	1,387,237	8,138,304
		一件当たり額	36,526	12,786	87,396	110,479	127,281	22,937	41,425	66,689
	退職		20,592	17,845	103,854	170,425	312,330	5,682	92,408	723,136
		一件当たり額	46,169	43,632	92,397	104,299	146,772	35,071	137,923	110,016

### 3. 診療状況

表-7～表-9は医療費分析の指標となる診療諸率を示している。

#### (1) 受診率・一件当たり日数

受診率は被保険者100人当たりの受診件数のことである。平成9年度を100とした場合の指数で見ると、平成19年度まで増加していたが、制度改革により平成20年度に大きく減少し、今年度はほぼ横ばいとなっている。

表-7 (単位:%) (単位:日)

年度	受診率						一件当たり日数			
	入院	入院外	歯科	計	前年比	指数	入院	入院外	歯科	計
9	35.17	848.50	119.96	1,003.63	1.013	100	20.5	2.6	2.8	3.2
19	36.80	1,016.82	140.81	1,194.44	1.017	121	18.3	2.1	2.4	2.6
20	37.49	1,036.80	140.82	1,215.10	0.830	101	14.2	1.8	2.3	2.2
21	20.17	841.60	145.09	1,009.09	1.011	102	17.5	1.7	2.3	2.2
22	22.41	851.30	146.65	1,020.36	0.997	101	17.3	1.8	2.3	2.2
23	22.23	854.96	154.33	1,031.52	1.011	103	17.3	1.7	2.2	2.1

#### (2) 一件当たり診療費・一人当たり診療費

一件当たり診療費は、レセプト1枚当たりの平均費用額である。

一人当たり診療費は、被保険者一人当たりの平均費用額を示すものであり、制度改革により平成20年度に大きく減少し、以後ほぼ横ばいとなっている。

表-8 (単位:円)

年度	一件当たり診療費					
	入院	入院外	歯科	計	対前年度比	指数
19	446,872	16,013	15,608	29,258	1.029	99
20	364,478	14,112	14,752	23,745	0.833	80
21	459,102	14,381	14,379	24,146	0.825	81
22	479,597	14,775	14,320	24,998	1.035	84
23	493,052	14,991	14,236	25,182	1.007	85

表-9 (単位:円)

年度	一人当たり診療費					
	入院	入院外	歯科	計	対前年度比	指数
19	167,524	166,018	21,978	355,521	1.066	119
20	73,536	118,765	21,405	239,608	0.704	80
21	102,869	122,422	21,086	246,378	0.693	83
22	107,953	124,755	21,473	254,181	1.032	85
23	109,619	128,163	21,971	259,753	1.022	87

#### 4. 退職者医療の状況

平成23年度における退職者医療の状況は表-10、表-11のとおりである。

昭和59年度の制度発足以来、退職被保険者数は年々増加傾向となっていたが、平成20年度の制度改正により減少している。

全体の被保険者数に対する退職被保険者等の占める割合は、平成23年度末で6.36%となっている。

一方医療費面では、退職被保険者等1人当たり費用額が、制度改正以降平成23年度は、平成22年度同様一般被保険者の1.2倍となっている。

表-10

年度	世帯数					被保険者数				
	全体分 (老健含)	退職者分			割合 (%)	全体分 (老健含)	退職被保険者等分			割合 (%)
		単独世帯	混合世帯	計			本人	被扶養者	計	
19	242,199	37,543	10,609	48,152	19.88	462,105	52,836	27,508	80,344	17.39
20	184,196	8,657	2,912	11,569	6.28	341,791	12,032	6,233	18,265	5.34
21	182,359	8,892	3,112	12,004	6.58	335,361	12,504	6,192	18,696	5.57
22	181,705	9,863	3,316	13,179	7.25	331,326	13,833	6,653	20,486	6.18
23	179,971	10,096	3,297	13,393	7.44	325,207	14,023	6,651	20,674	6.36

(注)各年度末現在

表-11

年度	療養諸費(単位:千円)				一人当たり療養諸費(単位:円)		
	一般被保険者 (老健除く)	退職被保険者等	対前年度比(%)		一般被保険者 (老健除く)	退職被保険者等	比 (退職 /一般)
			一般	退職			
19	65,097,975	33,137,229	103.85	110.96	237,283	408,582	1.7
20	89,467,442	9,228,638	137.44	27.85	276,414	392,274	1.4
21	93,308,199	6,747,838	104.29	73.12	290,312	357,388	1.2
22	94,610,686	7,339,831	101.40	108.77	299,523	363,808	1.2
23	95,261,282	7,853,957	100.69	107.00	301,583	365,981	1.2

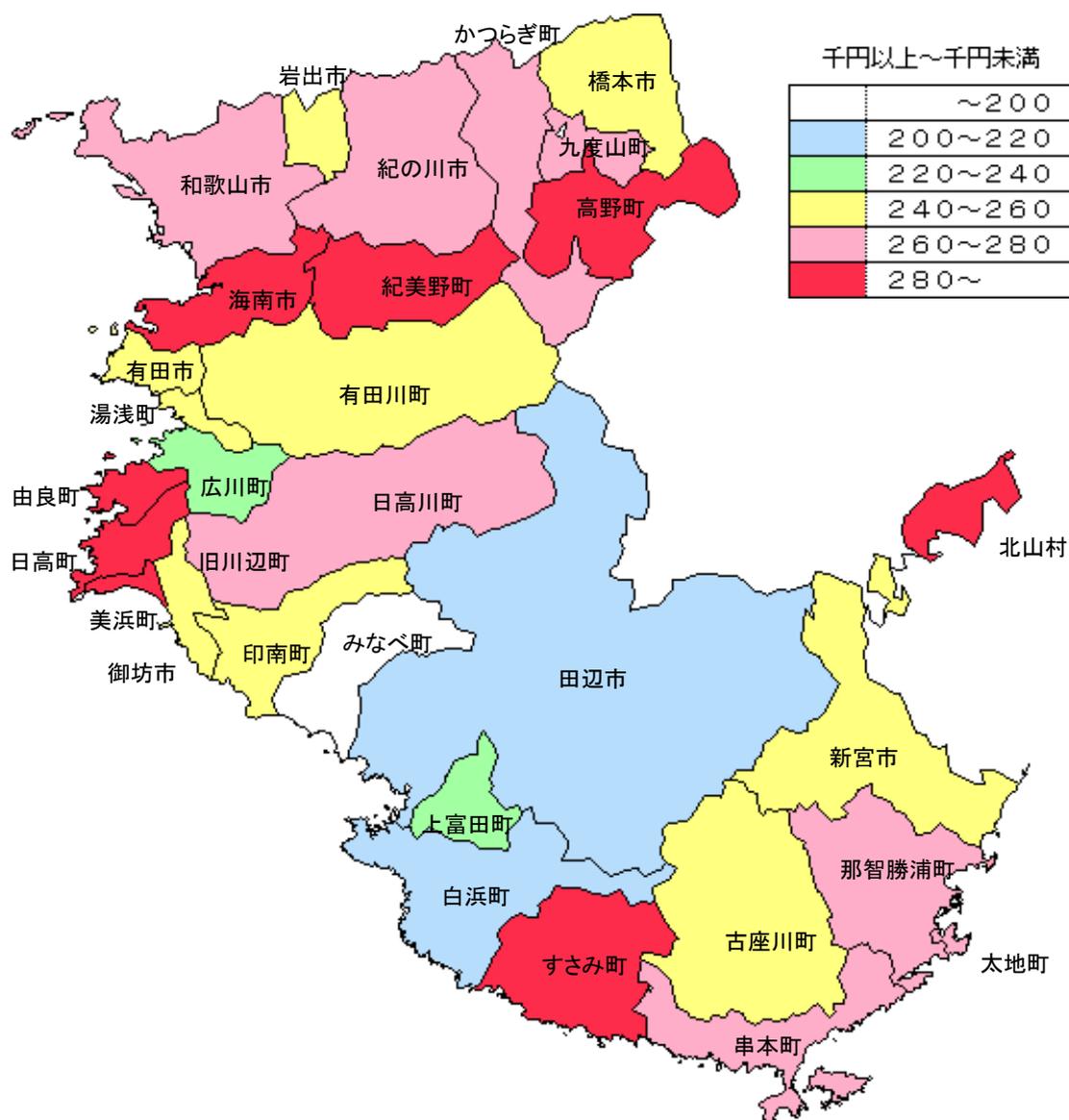
(注)一人当たり療養諸費=療養諸費/年間平均被保険者数

# 市町村一人当たり診療費(平成23年度)

一般被保険者分

第8表「診療諸率集計表(事業月報C表)一般・合計」の一人当たり費用額をもとに作成

国土地理院承認 平14総複 第149号



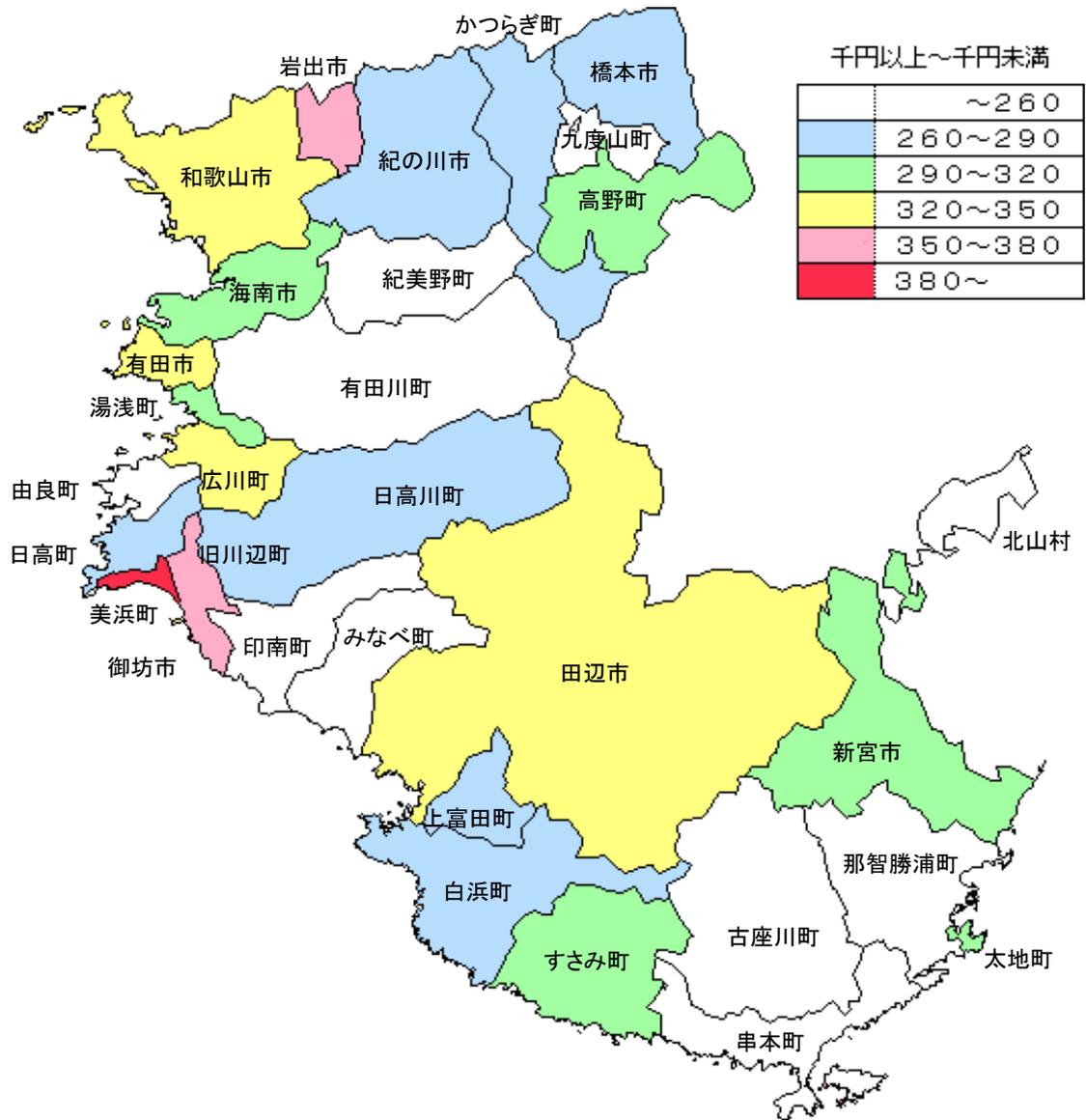
「白地図Ken Map」により作成

# 市町村一人当たり診療費(平成23年度)

## 退職者医療分

第9表「医療の給付(診療費)諸率集計表(事業月報F表)退職(合計)・合計」の一人当たり費用額をもとに作成

国土地理院承認 平14総複 第149号



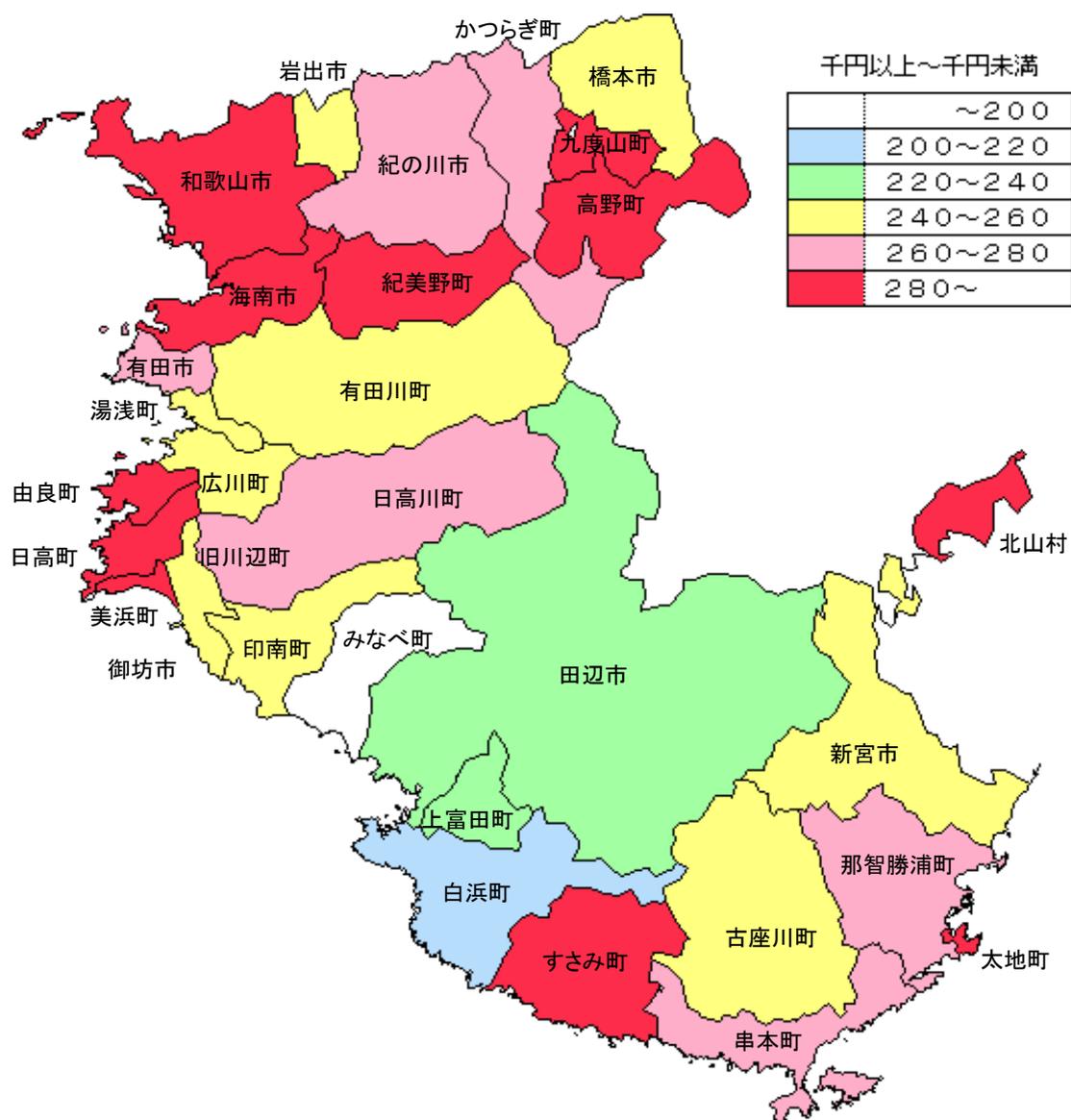
「白地図Ken Map」により作成

# 市町村一人当たり診療費(平成23年度)

全体分

第10表「医療の給付(診療費)諸率集計表(事業月報C, F表)全体・合計」の一人当たり費用額をもとに作成

国土地理院承認 平14総複 第149号



「白地図Ken Map」により作成

## 5. 財政状況

### (1) 年度別収支状況

各年度別の収支状況は表-12のとおりである。

昭和59年度以降当県の国保会計は、歳入・歳出双方が大幅に増加し続け、平成20年度に制度改正が行われた後減少し、平成9年度を100とした平成23年度の指数は、歳入153、歳出145となっている。

財政状況を保険者別に見ると、形式収支については、平成23年度末現在2市町が赤字であり、その総額は2億2,042万円である。

このように、国民健康保険をとりまく情勢は依然厳しく、被保険者の高齢化、低所得者層の増加等、制度の抱える構造的な問題により、その財政基盤はきわめて脆弱である。そのため、一般会計や基金からの繰入れにより収支の均衡をはかる保険者も多く、医療費が年々増嵩する状況にあって国保財政は危機的状況にあると言わざるをえない。

### (2) 保険料(税)現年分調定額及び収納率の状況

保険料(税)現年分調定額及び収納率の状況については、表-13、表-14のとおりである。

平成23年度においては、一人当たり調定額が対前年度比1.016となっている。

一方、収納率は市町村計で92.33%であり、前年度を0.2ポイント上回った。保険者別では、前年度と同様または上回った保険者が22(うち、0.5ポイント以上増加したのは14保険者)、下回った保険者が5(うち、0.5ポイント以上低下したのは2保険者)となっている。

表-12 収支状況

(単位:千円)

年度	歳 入			歳 出			収支差引残 (黒字額) (赤字額)
	決算額	対前年度比	指 数	決算額	対前年度比	指 数	
19	131,361,072	1.182	155	134,227,830	1.157	153	△ 2,866,758 ( 2,766,359 ) ( △ 5,633,117 )
20	125,286,918	0.954	148	127,538,826	0.950	146	△ 2,251,908 ( 2,190,265 ) ( △ 4,442,173 )
21	125,141,214	0.999	148	126,144,741	0.989	144	△ 1,003,527 ( 2,476,743 ) ( △ 3,480,270 )
22	127,197,405	1.016	150	126,731,522	1.005	145	465,883 ( 2,235,806 ) ( △ 1,769,924 )
23	129,369,488	1.017	153	126,976,315	1.002	145	2,393,173 ( 2613593 ) ( △ 220420 )

表-13 国民健康保険料(税)収納率の推移(全体・現年分)

20年度		21年度		22年度		23年度		順位
北山村 (100.00)				↑ 北山村 (100.00)				
御坊市外 (99.80)	↑	御坊市外三ヶ町 (99.85)		御坊市外三ヶ町 (99.85)				100%
	↓	北山村 (98.18)						
				↑ 太地町 (98.35)		↓ 北山村 (98.58)		1
						- 日高町 (98.58)		2
古座川町 (97.97)	↑	九度山町 (97.69)		↑ 古座川町 (97.68)		↑ 日高川町 (97.86)		3
高野町 (97.67)	↓	古座川町 (97.50)		↑ 高野町 (97.09)		↑ 古座川町 (97.71)		4
九度山町 (97.21)						↑ 高野町 (97.42)		5
みなべ町 (97.02)						↓ 太地町 (97.34)		6
						↑ すさみ町 (97.07)		7
印南町 (96.27)	↑	太地町 (96.73)		↑ みなべ町 (96.73)		↑ みなべ町 (96.82)		8
	↓	みなべ町 (96.53)		↓ 九度山町 (96.48)		↑ 九度山町 (96.63)		9
	↑	印南町 (96.33)				↑ 印南町 (96.35)		10
	↓	高野町 (96.31)				- 美浜町 (96.34)		11
						↑ 紀美野町 (96.21)		12
						↑ 由良町 (96.05)		13
太地町 (95.87)	↑	日高川町 (95.88)		↓ 日高川町 (95.85)		↑ 有田川町 (95.90)		14
日高川町 (95.85)	↑	由良町 (95.62)		↓ 印南町 (95.80)		↑ 広川町 (95.10)		15
由良町 (95.53)	↑	紀美野町 (95.55)		↓ 紀美野町 (95.42)				
紀美野町 (95.47)				↑ 有田川町 (95.25)				
有田川町 (95.28)				↑ すさみ町 (95.08)				
				↓ 由良町 (95.07)				
有田市 (93.54)	↑	有田川町 (94.93)		↑ 広川町 (94.17)		△ 町村計 (94.52)		
△ 町村計 (93.52)	↑	すさみ町 (93.98)		↑ 串本町 (93.81)		↑ 湯浅町 (94.13)		16
串本町 (93.32)	↓	有田市 (93.47)		△ 町村計 (93.66)		↑ 紀の川市 (93.96)		17
すさみ町 (93.08)	↓	広川町 (93.44)		↑ 紀の川市 (93.57)		↑ 有田市 (93.92)		18
広川町 (93.04)	-	串本町 (93.32)		↓ 有田市 (93.42)		↓ 串本町 (93.79)		19
紀の川市 (92.46)	△	町村計 (93.24)		↓ 新宮市 (92.39)		↑ 海南市 (93.22)		20
橋本市 (92.19)	↑	紀の川市 (92.73)		↑ かつらぎ町 (92.29)		↑ 新宮市 (92.90)		21
白浜町 (91.79)	↑	新宮市 (92.47)		○ 市町村計 (92.10)		↑ 那智勝浦町 (92.51)		22
新宮市 (91.77)	↑	那智勝浦町 (91.57)		↑ 海南市 (91.88)		↑ かつらぎ町 (92.49)		23
かつらぎ町 (91.71)	↓	海南市 (91.44)		◇ 市計 (91.62)		○ 市町村計 (92.33)		
海南市 (91.67)	○	市町村計 (91.40)		↑ 橋本市 (91.50)		↑ 上富田町 (91.89)		24
○ 市町村計 (91.53)	↓	橋本市 (91.21)		↑ 湯浅町 (91.46)		↑ 橋本市 (91.80)		25
湯浅町 (90.77)	↓	かつらぎ町 (90.89)		↓ 那智勝浦町 (91.38)		◇ 市計 (91.58)		
◇ 市計 (90.94)	↑	湯浅町 (90.87)		↑ 田辺市 (91.29)		↓ 田辺市 (91.13)		26
那智勝浦町 (90.68)	◇	市計 (90.83)		↑ 上富田町 (91.20)		↑ 和歌山市 (90.79)		27
上富田町 (90.37)	↑	田辺市 (90.52)		↓ 白浜町 (90.39)		- 御坊市 (90.58)		28
田辺市 (90.05)	↓	白浜町 (90.45)		↑ 和歌山市 (90.20)		↑ 岩出市 (90.49)		29
						↓ 白浜町 (90.33)		30
27 和歌山市 (89.39)	↓	上富田町 (89.82)		↑ 岩出市 (89.06)		★ 全国計 (89.39)		
28 岩出市 (88.36)	↓	和歌山市 (88.97)		★ 全国計 (88.60)				
★ 全国計 (88.35)	↑	岩出市 (88.91)						
	★	全国計 (88.01)						

表－14 年度別保険料[税)現年分調定額 全体分[一般+退職]

[ ]内は退職分

年度	一世帯当たり			一人当たり			収納率% (組合含む)
	調定額[円)	対前年 度比	指 数	調定額[円)	対前年 度比	指 数	
19	150,552 〔172,904〕	1.031	97	78,273 〔103,453〕	1.048	108	93.18 〔97.84〕
20	153,720 〔175,443〕	1.021	102	84,573 〔108,647〕	1.080	117	91.80 〔96.65〕
21	160,675 〔160,675〕	1.107	100	87,023 〔126,755〕	1.017	119	91.67 〔96.48〕
22	155,248 〔185,575〕	0.966	98	84,822 〔118,759〕	0.975	117	92.36 〔97.00〕
23	156,443 〔185,928〕	1.008	99	86,174 〔119,528〕	1.016	119	92.63 〔98.28〕

(3) 平成23年度科目別収支状況

平成23年度科目別収支状況は表－15のとおりである。

歳入総額は1,293億6,949万円で、前年に比べて21億7,208万円増加している。歳入のうちもっとも大きな割合を占めているのが国庫支出金の26.13%(前年度に比べて1.32ポイントの減少)で、次いで保険料(税)の21.85%(前年度に比べて0.18ポイントの減少)となっている。

また、一般会計繰入金は保険基盤安定分4.05%、財政安定化支援事業分1.27%の合計で5.32%(前年度に比べて0.24ポイントの減少)となっている。

一方、歳出総額は1,269億7,631万円で、前年度に比べて2億4,479万円増加している。その内訳は、保険給付費が66.91%(前年度に比べて0.80ポイントの増加)で最も多く、次いで平成20年度の制度改正から創設された後期高齢者支援金の11.48%(前年度に比べて0.71ポイントの増加)となっている。

なお、平成12年度から導入された介護保険納付金は5.22%(前年度に比べて0.31ポイントの増加)を占めている。

表-15 平成23年度決算収支の状況

(年間平均被保険者数 330,612 人)

歳 入					歳 出					
科 目		決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	一 人 当 たり 額 (円)	科 目		決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	一 人 当 たり 額 (円)	
保 険 料 (税)	一 般 被 保 険 者 分	医療給付費	18,356,352,403	14.19	59,376	保 險 給 付 費	総務費	1,934,857,908	1.52	5,852
		後期高齢者支援金分	5,172,154,311	4.00	16,730		療養給付費	67,979,099,193	53.54	219,889
		介護納付金分	2,174,220,145	1.68	7,033		療養費	1,653,868,205	1.30	5,350
		一般被保険者分計	25,702,726,859	19.87	83,139		小計	69,632,967,398	54.84	225,239
	退 職 被 保 険 者 分	医療給付費	1,655,705,859	1.28	77,153		高額療養費	8,152,427,575	6.42	26,370
		後期高齢者支援金分	457,314,763	0.35	21,310		高額介護合算療養費	1,791,873	0.00	6
		介護納付金分	450,071,743	0.35	20,973		移送費	161,360	0.00	1
		退職被保険者等分計	2,563,092,365	1.98	119,436		出産育児諸費	608,823,384	0.48	1,969
	計	28,265,819,224	21.85	85,495	葬祭諸費		59,360,000	0.05	192	
	国 庫 支 出 金	事務費負担金	7,990,274	0.01	24		育児諸費	0	0.00	0
療養給付費等負担金		23,403,807,850	18.09	70,789	その他	2,259,000	0.00	7		
高額医療費共同事業負担金		606,596,000	0.47	1,835	計	78,457,790,590	61.79	253,784		
特定健康診査等負担金		116,240,000	0.09	352	療養給付費療養費	5,505,100,081	4.34	256,528		
普通調整交付金		8,320,963,000	6.43	25,168	高額療養費	722,954,548	0.57	33,688		
特別調整交付金		1,328,846,000	1.03	4,019	高額介護合算療養費	47,250	0.00	2		
出産育児一時金等補助金		24,942,828	0.02	75	移送費	0	0.00	0		
特別対策費等補助金		0	0.00	0	小計	6,228,101,879	4.90	290,219		
計		33,809,385,952	26.13	102,263	審査支払手数料	273,830,762	0.22	828		
療養給付費交付金		6,596,698,933	5.10	19,953	費	計	84,959,723,231	66.91	256,977	
前期高齢者納付金	27,690,218,278	21.40	83,754	後期高齢者支援金	14,581,581,242	11.48	44,105			
都 道 府 県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	604,379,000	0.47	1,828	事務費拠出金	1,474,069	0.00	4		
	特定健康診査等負担金	114,864,000	0.09	347	計	14,583,055,311	11.48	44,109		
	第一号都道府県金	3,851,654,000	2.98	11,650	前期高齢者納付金	141,941,906	0.11	429		
	第二号都道府県金	628,341,000	0.49	1,901	事業費拠出金	1,440,562	0.00	4		
	広域化等支援金支出金	0	0.00	0	計	143,382,468	0.11	434		
	その他	186,197,922	0.14	563	医療費拠出金	6,019,406	0.00	18		
連合会支出金	0	0.00	0	事業費拠出金	935,991	0.00	3			
共 同 事 業 交 付 金	高額医療費共同事業交付金	2,463,693,735	1.90	7,452	計	6,955,397	0.01	21		
	保険財政共同安定化事業交付金	11,639,897,552	9.00	35,207	介護納付金	6,623,910,711	5.22	20,035		
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定(保険税軽減分)	4,335,318,061	3.35	13,113	共 同 事 業 拠 出 金	高額医療費共同事業拠出金	2,444,620,039	1.93	7,394
		保険基盤安定(支援分)	907,940,018	0.70	2,746		保険財政共同安定化事業拠出金	11,639,897,552	9.17	35,207
		基準超過費用	0	0.00	0		その他	365,950	0.00	1
	市 町 村 補 助 ( )	職員給与費等	1,578,433,509	1.22	4,774	保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	661,302,892	0.52	2,000
		出産育児一時金等	399,486,045	0.31	1,208		保健事業費	367,801,935	0.29	1,112
		財政安定化支援事業	1,636,925,603	1.27	4,951		健康管理センター事業費	0	0.00	0
		その他	1,363,972,838	1.05	4,126	直診勘定繰入金	127,904,157	0.10	387	
	直診勘定	0	0.00	0	その他の支出	1,380,880,043	1.09	4,177		
	その他の収入	510,355,015	0.39	1,544						
	小計(単年度)	126,583,580,685	97.85	382,877	小計(単年度)	124,874,657,594	98.34	377,708		
				単年度収支差引額	1,708,923,091		5,169			
				単年度黒字額	2,356,828,313	20保険者	7,129			
				単年度赤字額	647,905,222	13保険者	1,960			
基金繰入金	669,209,074	0.52	2,024	基金等積立金	322,001,251	0.25	974			
繰越金	2,116,698,394	1.64	6,402	前年度繰上充入金	1,771,998,859	1.40	5,360			
市町村債(組合債)	0	0.00	0	公債費(組合債費)	7,657,263	0.01	23			
収入合計	129,369,488,153	100.00	391,303	支出合計	126,976,314,967	100.00	384,064			
				収 支 状 況	黒字額	2,613,593,110	31保険者	7,905		
					うち次年度への繰越金	2,491,202,643		7,535		
					うち基金等積立金	122,390,467		370		
					赤字額	220,419,924	2保険者	667		
					収支差引額	2,393,173,186		7,239		
					基金等保有額	5,450,008,343		16,485		
				市町村債(組合債)残高	0		0			

(平成23年度事業年報B表による)

表-15 平成23年度決算収支の状況 (市町村再掲)

(年間平均被保険者数 323,554 人)

歳 入					歳 出					
科 目		決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	一 人 当 たり 額 (円)	科 目		決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	一 人 当 たり 額 (円)	
保 険 料 ( 税 )	一 般 被 保 険 者 分	医療給付費	17,585,171,203	13.79	58,211	保 險 給 付 費	総務費	1,811,500,290	1.45	5,599
		後期高齢者支援金分	4,945,521,611	3.88	16,371		療養給付費	67,223,276,050	53.64	222,524
		介護納付金分	2,057,657,895	1.61	6,811		療養費	1,637,814,445	1.31	5,422
	一般被保険者分計	24,588,350,709	19.29	81,393	小計		68,861,090,495	54.95	227,946	
	退 職 被 保 険 者 分	医療給付費	1,655,705,859	1.30	77,153		高額療養費	8,087,297,307	6.45	26,771
		後期高齢者支援金分	457,314,763	0.36	21,310		高額介護合算療養費	1,791,873	0.00	6
		介護納付金分	450,071,743	0.35	20,973		移送費	161,360	0.00	1
	退職被保険者等分計	2,563,092,365	2.01	119,436	出産育児諸費		592,893,384	0.47	1,963	
	計	27,151,443,074	21.30	83,916	葬祭諸費		57,210,000	0.05	189	
	国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0.00	0		育児諸費	0	0.00	0
療養給付費等負担金		22,897,782,926	17.96	70,770	その他	0	0.00	0		
高額医療費共同事業負担金		604,379,000	0.47	1,868	計	77,600,444,419	61.92	256,875		
特定健康診査等負担金		114,864,000	0.09	355	療養給付費療養費	5,505,100,081	4.39	256,528		
普通調整交付金		8,320,963,000	6.53	25,717	高額療養費	722,954,548	0.58	33,688		
特別調整交付金		1,328,846,000	1.04	4,107	高額介護合算療養費	47,250	0.00	2		
出産育児一時金等補助金		20,640,828	0.02	64	移送費	0	0.00	0		
特別対策費等補助金		0	0.00	0	小計	6,228,101,879	4.97	290,219		
計		33,287,475,754	26.11	102,881	審査支払手数料	269,930,755	0.22	834		
療養給付費等交付金		6,596,698,933	5.17	20,388	費	計	84,098,477,053	67.11	259,921	
前期高齢者交付金	27,689,904,712	21.72	85,580	後 期 高 齢 者 支 援 金	14,260,702,652	11.38	44,075			
都 道 府 県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	604,379,000	0.47	1,868	事 務 費 抛 出 金	1,442,711	0.00	4		
	特定健康診査等負担金	114,864,000	0.09	355	計	14,262,145,363	11.38	44,080		
	第一号都道府県金	3,851,654,000	3.02	11,904	前 期 高 齢 者 納 付 金	40,946,180	0.03	127		
	第二号都道府県金	628,341,000	0.49	1,942	事 業 費 抛 出 金	1,409,918	0.00	4		
	広域化等支援金支出金	0	0.00	0	計	42,356,098	0.03	131		
	その他	186,197,922	0.15	575	医 療 費 抛 出 金	5,863,800	0.00	18		
連合会支出金	0	0.00	0	事 業 費 抛 出 金	919,549	0.00	3			
共 同 事 業 交 付 金	高額医療費共同事業交付金	2,443,399,735	1.92	7,552	計	6,783,349	0.01	21		
	保険財政共同安定化事業交付金	11,639,897,552	9.13	35,975	介 護 納 付 金	6,459,255,255	5.15	19,963		
繰 入 金	一 般 会 計 ( 市 町 村 補 助 )	保険基盤安定(保険税軽減分)	4,335,318,061	3.40	13,399	高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	高額医療費共同事業抛出金	2,417,516,039	1.93	7,472
		保険基盤安定(支援分)	907,940,018	0.71	2,806		保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 抛 出 金	11,639,897,552	9.29	35,975
		基準超過費用	0	0.00	0		そ の 他	29,950	0.00	0
		職員給与与費等	1,578,433,509	1.24	4,878	保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	653,777,330	0.52	2,021
		出産育児一時金等	399,486,045	0.31	1,235		保 健 事 業 費	350,272,062	0.28	1,083
		財政安定化支援事業	1,636,925,603	1.28	5,059		健康管理中心事業費	0	0.00	0
		その他	1,363,972,838	1.07	4,216	直 診 勘 定 繰 入 金	127,904,157	0.10	395	
	直診勘定	0	0.00	0	そ の 他 の 支 出	1,352,831,478	1.08	4,181		
その他の収入	503,935,500	0.40	1,558	小 計 ( 単 年 度 )	123,222,745,976	98.32	380,841			
小計(単年度)	124,920,267,256	97.99	386,088	単 年 度 収 支 差 引 額	1,697,521,280		5,246			
基金繰入金	669,209,074	0.52	2,068	単 年 度 黒 字 額	2,328,296,252	18保険者	7,196			
繰越金	1,895,050,556	1.49	5,857	単 年 度 赤 字 額	630,774,972	12保険者	1,950			
市町村債(組合債)	0	0.00	0	基金等積立金	319,813,231	0.26	988			
収入合計	127,484,526,886	100.00	394,013	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,771,998,859	1.41	5,477			
				公 債 費 ( 組 合 債 費 )	7,657,263	0.01	24			
				支 出 合 計	125,322,215,329	100.00	387,330			
				収 支 状 況	黒 字 額	1,941,891,633	28保険者	6,002		
					う ち 次 年 度 へ の 繰 越 金	2,260,341,014		6,986		
					う ち 基 金 等 積 立 金	122,390,467		378		
					赤 字 額	220,419,924	2保険者	681		
					収 支 差 引 額	2,162,311,557		6,683		
				基 金 等 保 有 額	4,504,391,925		13,922			
				市 町 村 債 ( 組 合 債 ) 残 高	0		0			

(平成23年度事業年報B表による)

平成23年度決算収支の状況（市町村）

